



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月8日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 出口 行男

TEL 0596-21-1011

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,129	2.1	122	51.4	135	53.7	94	53.9
2019年3月期第1四半期	1,107	89.9	251		293		205	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	76.88	
2019年3月期第1四半期	165.18	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	11,644	9,917	85.2	8,038.70
2019年3月期	12,704	10,034	79.0	8,134.20

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 9,917百万円 2019年3月期 10,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		3.00		140.00	
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		20.00		50.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は170円となります。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	38.5	150	84.3	180	82.3	130	85.0	105.38
通期	5,000	32.8	500	72.8	560	70.9	430	71.3	348.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	1,320,000 株	2019年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	86,302 株	2019年3月期	86,362 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	1,233,640 株	2019年3月期1Q	1,244,119 株

(注)1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経済情勢は、米中貿易摩擦の激化による景況不安が幅広い業種において国内外に広がりつつあります。とりわけ国内のものづくりに関わる産業では、深刻化する人手不足を補う省力化投資は引き続き堅調ではあるものの、今秋に実施予定の消費税増税による需要不振への警戒感も伴い、設備投資に対してより慎重な見方が強くなっております。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械については、国土交通省による2019年5月建築着工統計が、貸家需要の減退などで2ヶ月連続前年割れとなっております。またIoTに象徴される自動化や高効率化への技術革新により、近年は国内外において好調が続いておりました工作機械についても、日本工作機械工業会が7月23日に発表した2019年6月の受注額は、外需の約2割を占める中国向けが前年同月比約60%落ち込んでしまったことなどが影響しており、2016年10月以来32ヶ月ぶりに月間1,000億円の大台を割り込み、前年同月比38%減の989億円となりました。

このような厳しい事業環境のもとではありますが、当社としましては、5月にドイツ・ハノーバー市にて開催されました世界最大規模の木工機械展である「LIGNA2019」に出展して自社ブランドの浸透と拡販に努めるなど、販売・技術開発・製造面における改善活動を推進して参りました。

その結果として第1四半期累計期間における売上高は、前年同四半期比2.1%増の1,129,825千円(前年同四半期は1,107,104千円)と2年連続増収となりました。

また損益面では、営業利益122,386千円(前年同四半期は251,929千円)、経常利益135,853千円(前年同四半期は293,273千円)、四半期純利益94,839千円(前年同四半期は205,506千円)となり、それぞれ2年ぶりの減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,060,647千円減少し、11,644,286千円となりました。

これは主に、受取手形が159,650千円増加したものの、売掛金が832,403千円、現金及び預金が325,776千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ943,315千円減少し、1,726,960千円となりました。

これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用が126,580千円増加したものの、未払法人税等が584,432千円及び買掛金が321,386千円減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ117,331千円減少し、9,917,326千円となりました。その結果、自己資本比率は85.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、国内におきましては、短期的には消費税増税に伴う慎重な見方が支配的になるとは思われますが、木工機械関連では環境対策として資源量の豊富な国産材の更なる自給率改善に伴う設備需要、工作機械関連では幅広い産業分野において、著しい人手不足に対応した省力化投資や生産性向上に資する設備需要が期待されると思えます。

また海外におきましては、米中貿易摩擦や緊張感が高まりつつある日韓関係などが経済面にもマイナスの影響をもたらしかねないと警戒すべきではありますが、堅調な米国経済を下支えにした世界経済の緩やかな拡大は欧州・中国やアジア諸国においても根強い設備投資意欲をもたらすと思われますので、当社としては、技術・製造面においては国際競争力の向上に向けての研究並びに改善活動に努めると共に、販売面においては市場ニーズに応える顧客提案を引き続き推進して参ります。

2020年3月期の業績予想につきましては、現在の業績の進捗状況や国内における消費税増税などの今後の経済状況を踏まえ、2019年5月9日に公表した予想を下回る見込みとなりましたので、これを修正いたしました。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,126,494	6,800,718
受取手形及び売掛金	1,860,341	1,187,589
製品	16,170	39,292
仕掛品	363,176	282,406
原材料及び貯蔵品	75,813	81,671
その他	20,641	22,738
貸倒引当金	△186	△118
流動資産合計	9,462,452	8,414,297
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,214,083	1,214,083
その他(純額)	1,006,281	1,040,288
有形固定資産合計	2,220,364	2,254,371
無形固定資産	5,322	6,066
投資その他の資産		
投資有価証券	971,538	924,294
その他	45,256	45,256
投資その他の資産合計	1,016,794	969,550
固定資産合計	3,242,481	3,229,989
資産合計	12,704,934	11,644,286

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,621	221,235
未払法人税等	588,648	4,215
前受金	338,156	284,347
賞与引当金	102,820	37,240
役員賞与引当金	115,000	12,500
その他	304,111	457,605
流動負債合計	1,991,357	1,017,142
固定負債		
繰延税金負債	6,863	33,254
退職給付引当金	551,079	552,444
役員退職慰労引当金	109,295	110,720
従業員株式給付引当金	11,680	13,399
固定負債合計	678,918	709,818
負債合計	2,670,276	1,726,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	395,661	395,661
利益剰余金	8,933,903	8,850,159
自己株式	△275,149	△274,982
株主資本合計	9,714,415	9,630,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320,242	286,487
評価・換算差額等合計	320,242	286,487
純資産合計	10,034,657	9,917,326
負債純資産合計	12,704,934	11,644,286

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,107,104	1,129,825
売上原価	490,418	657,277
売上総利益	616,686	472,547
販売費及び一般管理費	364,756	350,160
営業利益	251,929	122,386
営業外収益		
受取利息	1,044	666
受取配当金	13,920	14,072
為替差益	12,858	—
売電収入	4,658	4,687
その他	11,327	2,198
営業外収益合計	43,809	21,624
営業外費用		
支払利息	156	39
為替差損	—	5,347
売電費用	1,894	2,770
その他	414	—
営業外費用合計	2,465	8,157
経常利益	293,273	135,853
税引前四半期純利益	293,273	135,853
法人税、住民税及び事業税	59,741	469
法人税等調整額	28,026	40,544
法人税等合計	87,767	41,013
四半期純利益	205,506	94,839

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。